

平成29年度 第1回徳島市中小企業振興対策委員会会議録

と き：平成29年9月29日（金）
 14時00分～15時30分
 ところ：徳島市役所 8階 庁議室

1 開会	－ 14時00分 －
2 第二副市長挨拶	
3 委員紹介	
4 議事	
(1) 委員長の選出	
(2) 平成28年度中小企業振興施策の実施状況について	
中村委員長	本日の1点目の議事「平成28年度中小企業振興施策の実施状況」について、事務局から説明を求める。
事務局	平成28年度中小企業振興施策の実施状況について説明
中村委員長	ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。
杉原委員	第一次産業と第二次産業の連携はあるが、第三次産業との連携に関する施策があまりないように思う。農林水産業と製造業の連携はあるが、これに対する販路が乏しく、物は作ったが売れないという状況がある。 今日は、徳島県から朝日委員も出席しているので伺いたいですが、大阪に徳島県のビルがあるが、徳島の産業を紹介する場所としてはほとんど機能しておらず、一般の商業ビルになっている。 市にせよ、県にせよ、製造業と商業の連携に関する施策がほとんどないように思う。
事務局	今年度は、藍に関する製品を中心に、東京で展示会に出展するなど販路開拓に関する施策を行っている。 また、海外のメディアやバイヤーを招聘し、徳島の藍を取材してもらい、情報発信をしていく予定にしている。
杉原委員	全国で藍製品というと、鳥取県の藍製品が有名になっているようである。 歴史的に藍の生産地である徳島としては、これは残念なことである。鳥取県が藍に関する振興を頑張ったのであれば、徳島もその事例を真似たらどうか。ぜひ今後も、藍に関する振興をお願いしたいと思う。 もう一点は、全国に向けてモノを売っていくという点についてであるが、まず地場で売れないことには、全国に展開していくのは難しいのではないかと。歌を例に考えると、ヒット曲というのは一過性のものであって継続性がない。一方で、地方で知られている演歌のようなものが全国で火が付くと何十年もヒットすることがある。例えば、徳島県吉野川市川島町の焼き肉のタレは、もともと地元で有名であったものが、町外でも人気が出たものである。全国・世界に向けた戦略も必要であるが、地方で火が付いたものは息が長いように感じる。
事務局	まず、藍については、徳島市内では藍の生産があまりされていないので、今年度から、高付加価値製品の育成という視点から、徳島市内で藍栽培を行う農家に補助金を交付し、藍の生産を促進している。 次に、農林水産物の販路拡大については、阿波踊りでご縁のある越谷市において、イベント等の際に徳島市の農林水産物の販売ブースを設けるなどの取組みを行っている

	る。関東地方での徳島市の物産販売の拠点にできればと考えている。
事務局	<p>徳島で売れていないものが、首都圏でなかなか難しいという指摘については、そういった面もあると思う。</p> <p>今年度、徳島市では、テストマーケティングの事業を実施している。食品30品を選定し、現在、モニタリング調査を実施しているところである。モニタリング調査の結果、上位のものについては、秋に東京でテスト販売を行い、市場調査を行う予定である。</p>
杉原委員	商品の選定などに関し、商店街振興組合連合会に要請があってもいいのではないか。中小企業振興対策委員会委員の各所属団体と何か協力体制が取れるのではないか。
事務局	今ご提案をいただいた件については、様々な機会を通じ、地場製品の消費拡大に向けて取り組んでいきたい。
中村委員長	<p>今年から、7月24日を条例により「とくしま藍の日」と定め、徳島県を挙げて、藍の推進に取り組んでいるところである。徳島市もさらに発信をしてほしい。</p> <p>杉原委員の指摘にもあったが、私は旧麻植郡川島町出身であるが、焼き肉のタレはどの家にもあったように記憶している。やはり地場消費については、大事だと思った次第である。</p> <p>また、経済団体の活用について言及があったが、徳島市も遠慮せず、われわれ経済団体を活用していただきたい。</p>
朝日委員	<p>徳島県の施策に関する言及があったので、発言する。</p> <p>大阪のビルは徳島県の大阪本部が入っている。空いている部分については貸しているところもあるが、1階は県物産協会が、アンテナショップとして入っている。また、大阪も非常に大きなマーケットであるので、デパートの催事等で、徳島県の産品等のPRを実施している。</p> <p>また、東京では、常設の直営店はないものの、都内のローソン2店舗に協力を得て、アンテナショップを設置し、県の観光パンフレットと産品を置いている。</p> <p>その他、民間での取組みになるが、徳島・香川トモニ市場が有楽町にあり、徳島県と香川県の産品を扱っていて、好評をいただいているようである。</p> <p>ブランド作りは重要であり、2年ほど前より、とくしま特選ブランドとして統一して、毎年、新たな産品を認定している。専門家により選定しており、自信をもって推薦できるものばかりである。</p> <p>物産は最終的にどう売っていくかが大事であるので、以上のような取組みをしている。</p>
杉原委員	<p>徳島県商店街振興会組合連合会（以下、県振連）という立場からの意見であるが、現在、県振連に限らず、全国組織の全国商店街振興組合連合会（以下、全振連）でも、会員数が減ってきている。この一番の要因は、県振連又は全振連が助成金・補助金の受け入れ窓口でなくなったということにある。</p> <p>魅力のある商業空間の形成に関して、市が施策を実施しているのは、商店街組合としては、非常にありがたいことではあるが、これらは県振連を通していない。県振連が助成金・補助金の受け入れ窓口になると、商業団体の組織強化につながる。これは商業団体だけの話ではないように思う。事業者直接向け、助成金・補助金を交付するような形ではなく、各経済団体に窓口を預けていただきたい。</p>
事務局	中心商店街活性化支援事業補助金や地域商店街活性化支援事業補助金については、各商店街のイベントについて、市が補助金を交付している。もし、県振連としてイベン

	<p>ト等を実施する場合は、補助の対象とするか検討したいと思う。</p> <p>また、商店街組合からの補助金の交付申請については、現在は商工会議所が取りまとめているので、商工会議所との調整が必要であり、今後の検討課題としたい。</p>
加戸委員	<p>中小企業振興基本条例（以下、基本条例）第4条第2項は、市の責務について、市は中小企業振興に関する施策を「実施するに当たっては、中小企業の実態を把握する」とあるが、この実態把握が、一番の要であると考え。今、28年度の施策に実施状況について報告を受けたが、これを来年にどうつなげていくのが重要であり、前年までの施策がどのように有効であったが検証される必要がある。この点からすると、実態をどのように改善していくのかを考える必要がある。これまでに、実態把握は行ったか。</p>
事務局	<p>基本条例については、平成27年4月からの施行であり、2年ほどの準備期間をかけて作った。これと同時期に、徳島市産業振興ビジョン（以下、産業振興ビジョン）の策定を行っている。</p> <p>基本条例と産業振興ビジョンの策定にあたり、平成25年の夏から秋にかけて実態調査を行っており、全事業所ではないが、事業所へのヒアリング調査を実施したほか、アンケート調査を実施した。</p>
加戸委員	<p>対象事業所数は何件で、何件から回答があったか。</p>
事務局	<p>製造業に関しては、送付対象事業所数830件、有効回答数265件、回答率31.9%、商業サービス業に関しては、送付対象事業所数1,733件、有効回答数554件、回答率32%であった。</p> <p>その他に、業界団体や金融機関、商業・サービス業、製造業の企業など、25の事業所又は団体に、直接出向き現状や課題についてヒアリングを行った。</p>
加戸委員	<p>アンケートの送付対象事業所は、全体のどれくらいであるか。</p>
事務局	<p>21年度の経済センサス基礎調査の調査対象事業所のうち、中心市街地においては従業員が2人以上、それ以外では4人以上の事業所から50%を抽出した。</p>
加戸委員	<p>数年前に、墨田区、東大阪市へ基本条例について視察へ行ったが、共通していたのが、全事業所の実態把握を行ったという点であった。家内工業的な小規模な事業所も含めて行っている。また、東大阪市は人口50万都市であるが、全庁を挙げて実施したようである。そこまでとは言わないが、実態把握の上、ニーズに基づいた施策を実施すべきであり、それはニーズが多様であるからである。ニーズに基づく施策は説得力を持つので、ぜひ研究をしてほしい。</p> <p>もう1点、地場産品に関して、墨田区では、首長が先頭に立って、積極的に売り出しているそうである。遠藤市長はマスコミに強いはずなので、市長が先頭に立ってぜひ売り込んでほしい。</p> <p>さらに、産業振興において技術革新は重要である。木工や藍など、産業は色々あるが、市の責務として、技術革新につながるよう、横の連携を進めていく必要があり、つなぎ役としての役割が重要である。積極的に施策に反映してほしい。</p> <p>最後に、若年非正規労働者正規化促進事業について、非正規労働者の正規化は非常に難しい課題であると思う。京都市が、最低賃金を千円にすることを条例化したようであるが、これは企業側を苦しめる要因にもなる。非正規労働者を正規化するには、行政の支援がないと難しいと思う。例えば、企業が負担している社会保険料を支援する等の検討が必要であろう。京都市の事例は、市が積極的に取り組んでいる点で</p>

	評価できるので、その実施結果なども調査し研究してほしい。
鍛冶委員	<p>報告書の様式についていくつか指摘する。</p> <p>まず、この報告書には、目的と実施状況は書かれているが、その結果と課題が書かれていない。また、5W1Hについて、もう少し具体的に書いていただきたい。この報告書に書かれていないとしても、その情報がすぐ引き出される状態にしておく必要があるだろう。成果と課題が示されていないので、検討・分析のしようがないのではないか。</p> <p>次に、各項目の記載内容の統一性がない。ある項目はぎつくりと書かれていて、ある項目は非常に詳細であったり、項目ごとに書いてあることがばらばらである。統一が取れていないと、後で見直して分析するときには使える項目と使えない項目が出てくることになる。</p> <p>最後に、補助金の事業が多くあるが、その補助金がどのように使われたのかまでお示していただきたい。</p>
事務局	<p>ご指摘の点について検討したいと思う。</p> <p>成果については、企業名等の個人情報に関わる部分については除き、可能な限り公表したい。</p>
事務局	<p>徳島市総合ビジョンでは、各施策について成果目標を立て、検証を行っているので、そちらとの関係も含め検討したいと思う。今回の報告書の中では、成果についての記載ができていないので、今後どのような記載をするか検討したい。</p>
杉原委員	<p>県振連でも補助金の報告書を作成しているが、これが本当に大変である。まず数値目標を出さなければならず、通行人の数や空き店舗、総売り上げなど、これを5年分報告する必要がある。</p> <p>補助金を受けた者に、成果に関する報告書を出させるなどの義務を課してはどうか。</p>
本庄委員	<p>私も報告書の様式については、よくわからない点があった。</p> <p>この報告では、予算総額がいくらかがよくわからない。予算額イコール重点施策というわけではないと思うが、予算規模及びその時系列が分かれば、市が中小企業振興施策について、どのように考えているかが見えてくるのではないかと。予算総額がいくらかで、それをどのように割り振ったかなどを時系列も含めて、見せていただくと分かりやすいかもしれない。</p>
事務局	検討したい。
(3) 平成30年度に向けての中小企業振興施策の方向性について	
中村委員長	2点目の「平成30年度に向けての中小企業振興施策の方向性」について、事務局から説明を求める。
事務局	平成30年度に向けての中小企業振興施策の方向性について説明
中村委員長	ただいまの事務局の説明について、意見、質問はないか。
杉原委員	<p>地域商店街活性化支援事業補助金の事業の中で、まちづくりの研究活動等に対して補助金を交付するとあるが、先日、別の会で市は中活法（中心市街地の活性化に関する法律）の活用はしないと述べていた。中活法の活用なく、つまり国の支援なしに、街づくりをするとなると多くの財政支出を伴い、住民の負担増につながるのではないかと考えるが、市はどのように考えているのか。</p>
事務局	経済部では、このご質問に対しては答えかねるのでご理解いただきたい。
朝日委員	企業の意識という点で、現在、徳島県では、南海トラフ巨大地震への対策との関連で、

	<p>企業の事業継続計画（BCP）の策定への取組みを進めているところである。</p> <p>BCPの策定をする過程で、各企業では経営資源の再確認に繋がっているようである。中小企業振興施策という施策分野ではないのかもしれないが、企業の継続にとっては、平素からの備えが重要であるので、こういった視点についても検討いただきたい。</p> <p>また、消費者庁の誘致の関係もあり、徳島県では消費者志向経営についても推進しているところである。企業においても、消費者志向の意識を高めていただきたいと考えている。</p> <p>こういった、産業振興の従来の中核のみでなく部分についても、推進していきたいと考えているので、ご検討いただくようお願いしたい。</p>
事務局	<p>BCPは非常に重要なものであると認識している。</p> <p>市としても徳島県と連携できるものは、しっかりと連携をしていきたいと思っている。</p> <p>また、各企業、各団体とも連携していきたいので引き続きよろしくようお願いしたい。</p>
中村委員長	<p>先ほど、28年度の実施状況についての議論の中で、今後に向けての意見もあったので、30年度に向けての施策で検討していただきたいと思う。</p> <p>事務局の方は、委員の意見をしっかりと受け止め、十分に参考にして施策に反映してほしい。</p> <p>以上をもって、第1回中小企業振興対策委員会を終了する。</p>
5 閉会	<p>－ 15時30分 －</p>